

基金事業等に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第4条第2項第1号に基づく公表)

(厚生労働省所管)

基金の名称	大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金					
基金設置法人名	大阪府					
基金の額	① 設置時の額(平成21年3月31日造成)		6,700,000千円			
	② 積み増し額の計		55,845,000千円			
	内訳					
	(平成21年8月3日、緊急雇用事業分)		12,060,000千円			
	(平成22年4月2日、重点分野雇用創出事業分)		8,000,000千円			
(平成22年11月25日、重点分野雇用創出事業分)		6,180,000千円				
(平成23年3月31日、重点分野雇用創出事業分)		9,490,000千円				
(平成24年3月28日、震災等緊急雇用対応事業分)		5,110,000千円				
(平成25年4月2日、重点分野雇用創出事業分)		3,080,000千円				
(平成25年4月2日、起業支援型地域雇用創造事業分)		5,330,000千円				
(平成26年3月31日、地域人づくり事業分)		6,595,000千円				
③ 終了時残高(見込)(平成28年5月31日)		1,528,726千円				
うち 国費 相当額	① 設置時の国費相当額		(全額)			
	② 積み増し額の国費相当額		(全額)			
	③ 終了時残高の国費相当額		(全額)			
基金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用事業 次の就職までのつなぎとして、6か月以内の雇用機会を創出 ・ 重点分野雇用創出事業(地域人材育成事業含む) 介護、医療等の分野にかかる1年以内の短期雇用機会の創出や人材育成を実施 ・ 震災等緊急雇用対応事業 東日本大震災等の影響による失業者及び未就職卒業者に対する短期雇用機会の創出や人材育成を実施 ・ 起業支援型地域雇用創造事業 地域の産業・雇用振興策に沿って、起業後10年以内の民間企業等を委託先として地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施し、雇用の場を確保 ・ 地域人づくり事業 地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、働く人々の処遇改善に向けた取組を推進 					
基金事業を終了する時期	事業名	緊急雇用事業	重点分野雇用創出事業(地域人材事業含む)	震災等緊急雇用対応事業	起業支援型地域雇用創造事業	地域人づくり事業
	新規採択の終了時期	平成24年1月	平成26年1月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
	採択事業の最終的な終了(予定)時期	平成24年3月	平成26年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
	精算等を経た上での基金の廃止(予定)時期	平成28年6月	平成28年6月	平成28年6月	平成28年6月	平成28年6月

基金事業の目標	指標\事業名	緊急雇用事業	重点分野 雇用創出事業 (地域人材事業含む)	震災等緊急 雇用対応事業	起業支援型 地域雇用 創造事業
	新規雇用者 計画数 (A) (人)	18,800 人	10,660 人	2,045 人	2,002 人
	新規雇用者 実績数 (B) (人)	26,288 人	17,246 人	3,064 人	1,676 人
	B/A (%)	139.8%	161.8%	149.8%	83.7%
	指標\事業名	地域人づくり事業			
		雇成型 (新規雇用者数)	非雇成型 (雇用創出数)	処遇改善 (処遇改善社数)	
	計画数 (A) (人、社)	1,905 人	585 人	1,223 社	
	実績数 (B) (人、社)	1,245 人	4,291 人	752 社	
	B/A (%)	65.4%	733.5%	61.5%	
	給付対象となる事務又は事業 の採択に当たっての申請方法、 申請期限、審査基準、審査体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の採択については、平成27年3月をもって終了。 ・事業採択の審査基準及び審査体制については、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準に基づき実施を行いました。 <p>(参考)大阪府公募型プロポーザル方式実施基準</p>			

様式 第 2 表 (厚生労働大臣へ毎年度報告すべき事項)

27年度 大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金に係る状況

①基金の額 (残高及び国費相当額)	○基金残額 1,528,725,754 円 (内訳) ・国費相当額 1,525,427,912 円 ・運用益 3,297,842 円																
②基金事業に係る収入・支出及びその内訳 (今後の見込を含む。)	○収入 6,598,202,063 円 (内訳) ・ a. 国費 6,595,000,000 円 ・ b. 運用益 3,202,063 円 ○支出 5,069,088,896 円 (内訳) ・ a. 事業費 5,037,544,043 円 ・ b. 事務費 31,544,853 円																
③基金事業の実施決定件数・実施決定額	平成 27 年度分 : 97 件、2,479,762,613 円																
④保有割合	—																
⑤保有割合の算定根拠	—																
⑥基金事業の目標に対する達成度	<table border="1" data-bbox="571 1245 1169 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績数</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇成型</td> <td>1,905 人</td> <td>1,245 人</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td>非雇成型</td> <td>585 人</td> <td>4,291 人</td> <td>733.5%</td> </tr> <tr> <td>処遇改善</td> <td>1,223 社</td> <td>752 社</td> <td>61.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※雇成型 : 新規雇用者数 非雇成型 : 雇用創出数 処遇改善 : 処遇改善社数</p>		計画	実績数	達成度	雇成型	1,905 人	1,245 人	65.4%	非雇成型	585 人	4,291 人	733.5%	処遇改善	1,223 社	752 社	61.5%
	計画	実績数	達成度														
雇成型	1,905 人	1,245 人	65.4%														
非雇成型	585 人	4,291 人	733.5%														
処遇改善	1,223 社	752 社	61.5%														